

# 基礎研 レポート

## ふるさと納税、使途選択の効果 人気の使途は寄付額アップにつながるのか？

金融研究部 主任研究員 高岡 和佳子  
(03)3512-1851 takaoka@nli-research.co.jp

### 1—はじめに

ふるさと納税の三大意義の1つとして「納税者が寄付先を選択するからこそ、その使われ方を考えるきっかけとなる」ことが掲げられているが、どのくらいの人が寄付金の使われ方を真剣に考えて、ふるさと納税をしているのだろうか。

毎年総務省が公表する「ふるさと納税に関する現況調査結果」の内容は徐々に充実しており、令和5年度の結果（以下、総務省の調査結果）には、地方公共団体毎に、寄付の際に使途を選択できるか否か、選択できる場合は使途を指定できる分野及び、分野別の寄付件数や集まった寄付金額といった情報が含まれている。

総務省の調査結果によると、使途を指定しない寄付額（使途を指定できない地方公共団体への寄付を含む）が最も多く、寄付額全体のおよそ4割を超える。使途を指定する寄付額に限れば、調査対象全10分野のうち、「子ども・子育て」分野を指定する寄付額が1,222億円で突き抜けて多く、次に多い「教育・人づくり」分野672億円の1.8倍に及ぶ（図表1）。

返礼品を目的としたふるさと納税が多いと考えられる状況下において、使途を指定しない寄付が最も多いのは当然と思うだけでなく、むしろ全体の4割という水準はむしろ少ない気もする。ポータルサイトの設計上、使途の選択が必要なために、特段考えずに使途を選択しているとか、特定

【図表1】使途の分野別ふるさと納税の寄付状況

	寄附額	団体数
①まちづくり・市民活動	498億円	866
②スポーツ・文化振興	210億円	761
③健康・医療・福祉	473億円	<b>1位 1,180</b>
④環境・衛生	490億円	<b>3位 1,018</b>
⑤教育・人づくり	<b>2位 672億円</b>	974
⑥子ども・子育て	<b>1位 1,222億円</b>	909
⑦地域・産業振興	<b>3位 623億円</b>	<b>2位 1,076</b>
⑧観光・交流・定住促進	283億円	707
⑨安心・安全・防災	175億円	634
⑩災害支援・復興	45億円	239

（資料）総務省「令和5年度ふるさと納税に関する現況調査」を基に作成

の使途がデフォルトになっているために、寄付者の考えとは無関係に、データ上は使途を選択したことになっているといったケースも考えられる。

一方、「子ども・子育て」分野を指定する寄付額が突き抜けて多いという結果は偶然ではなく、少子高齢化に対する懸念が高まってから相当な期間が経過しても改善の兆しが見られない状況下における寄付者の考えが反映された結果とも考えられる。

そこで、総務省の調査結果を用いて、多くの寄付者が望む分野を使途として選択できるか否かが、各地方公共団体の寄付受領額に影響を及ぼすのか、また使途別の寄付額に寄付者の考えがどの程度反映されているのかについて多面的に確認したい。

## 2—使途の選択可否と寄付額の関係

初めに、受領寄附額に応じて地方公共団体を順位付けし、使途別にその使途を選択できる地方公共団体と選択できない地方公共団体の平均順位に有意な差があるかどうかを確認する。

結果は図表2に示す通りである。全地方公共団体を対象に分析すると、「子ども・子育て」分野を選択できる地方公共団体は、選択できない地方公共団体より統計的に寄付額が多い。しかし、「子ども・子育て」分野に限らず、ほとんどの分野において、同様の結果が確認できる。実は、より多くの分野の使途を選択できる地方公共団体ほど、多くの寄付額が集まる傾向がある<sup>1</sup>。ほとんどの分野において、選択できる地方公共団体ほど統計的に寄付額が多いという結果は、この傾向の表れに過ぎない可能性がある。

【図表2】使途の選択可否と各地方公共団体に集まる寄付額の関係

そこで、選択可能な分野の数の違いによる影響を緩和する為、選択可能な分野の数に応じて3つのグループに分割し、グループ別に同様の分析を行ったところ、「子ども・子育て」分野を選択できる地方公共団体は、選択できない地方公共団体より統計的に寄付額が多いという結果が得られたのは、選択可能な分野の数

	全体	選択可能な分野の数		
		1～3	4～6	7～9
①まちづくり・市民活動	↑	—	—	—
②スポーツ・文化振興	—	—	—	—
③健康・医療・福祉	—	—	↓	—
④環境・衛生	—	—	↓	—
⑤教育・人づくり	↓	—	↓	↓
⑥子ども・子育て	↑	—	↑	—
⑦地域・産業振興	↑	—	—	—
⑧観光・交流・定住促進	↑	—	↑	—
⑨安心・安全・防災	↑	—	—	—
⑩災害支援・復興	↑	—	—	—

↑ 選択できる地方公共団体の方が寄付額が多い（有意水準5%）

↓ 選択できる地方公共団体の方が寄付額が少ない（有意水準5%）

— 統計的に有意な差はない

<sup>1</sup> より多くの分野の使途を選択できる地方公共団体ほど寄付額が多い傾向（相関関係）は確認できるが、より多くの分野の使途を選択できるようにすることで、寄付額が増える（因果関係がある）とまでは言えない。各地方公共団体のふるさと納税に対する姿勢や投入可能なマンパワー等の違いが、寄付額及び選択可能な使途の分野の多さに影響している可能性もある。

が4～6のグループに限られた。

興味深いのは、「子ども・子育て」分野の次に寄付額が多い「教育・人づくり」分野が、寄付の際に用途を選択できる地方公共団体の全体を対象にした分析でも、選択可能な分野の数でグループ化した分析の結果でも選択可能な分野の数が1～3のグループを除き、選択できる地方公共団体の方が、統計的に寄付額が少ないという結果が得られる点である。この原因については後ほど（5章）で説明する。

少なくとも、この段階では、多くの寄付者が望む分野を用途として選択できるか否かが、各地方公共団体の寄付受領額に影響を及ぼしているとは考えにくい。

### 3—寄付額上位地方公共団体とそれ以外の地方公共団体における用途選択の差

次に、寄付額上位の100の地方公共団体と、それ以外の地方公共団体で、用途の分野別の寄付の割合に差があるかを確認する。なお、寄付額上位の100の地方公共団体の寄付金総額は4,429億円で、全体（9,654億円）の46%に相当する。

結果は図表3の通りで、寄付額上位の100の地方公共団体と、それ以外の地方公共団体との間で、最も差が大きいのは、用途を指定しない寄付の割合である。返礼品が目的で用途に関心が無い寄付が特定の地方公共団体に集中した結果と考えるのが自然だろう。2章に記述した通り、寄付額が多い地方公共団体ほど、より多くの分野の用途を選択できるようになっているが、残念ながら、その地方公共団体に寄付する寄付者の45%程度は用途を指定する意思がないのである。

【図表3】用途の選択状況（寄付額上位 vs それ以外）

	上位100	その他
①まちづくり・市民活動	6.1%	4.3%
②スポーツ・文化振興	1.4%	2.8%
③健康・医療・福祉	3.8%	5.8%
④環境・衛生	4.3%	5.8%
⑤教育・人づくり	7.0%	6.9%
⑥子ども・子育て	12.1%	13.1%
⑦地域・産業振興	6.8%	6.2%
⑧観光・交流・定住促進	2.4%	3.4%
⑨安心・安全・防災	1.4%	2.2%
⑩災害支援・復興	0.3%	0.6%
その他	9.5%	10.7%
<b>用途を指定しない</b>	<b>44.9%</b>	<b>38.2%</b>

一方、用途を指定する寄付に限定すれば、寄付額上位の100の地方公共団体と、それ以外の地方公共団体との間に目立った相違はない。やはり、多くの寄付者が望む分野を用途として選択できるか否かが、各地方公共団体の寄付受領額に影響を及ぼしているとは考えにくい。残りの寄付の大部分も用途に対する関心は低く、返礼品等を目的に寄付する地方公共団体を選択した後に、当該地方公共団体が提示する用途のラインナップの中からおざなりに用途を選択しているに過ぎないように思う。

#### 4—地方公共団体が提示する使途ラインナップの影響と寄付者の選択

本当に、寄付する地方公共団体の選択が先で、その後で提示された中から使途を選択しているならば、「子ども・子育て」分野を指定する寄付額が多いからといって、寄付者が「子ども・子育て」分野を重視しているとは限らない。「子ども・子育て」は寄付者からの支持が高いのではなく、地方公共団体におけるニーズが高く、「子ども・子育て」が指定可能な地方公共団体が多いだけ、もしくは「子ども・子育て」が指定可能な地方公共団体が相対的に多額の寄付額を集めているだけかもしれない。

そこで、使途を指定する寄付全体に占める各使途の割合を、地方公共団体が提示する使途のラインナップの効果と寄付者の選択の効果に分解してみたい。地方公共団体が提示する使途のラインナップの効果は、その使途を指定できる地方公共団体に集まる寄付額の多さに起因する効果であり、使途を指定する寄付総額に占める、当該使途を選択可能な地方公共団体への寄付（使途を指定した寄付に限る）の割合で表現する。一方、寄付者の選択の効果は、当該使途を選択可能な地方公共団体への寄付（使途を指定した寄付に限る）の総額に占める、実際に当該使途が選択された割合で表現する。このように定義することで、使途指定寄付に占める各使途の割合は、ラインナップの効果と寄付者の選択の効果の積と一致する（以下、式参照）。

<各使途の割合>

<ラインナップ>

<寄付者の選択>

$$\frac{\text{各使途の寄付総額}}{\text{使途指定の寄付総額}} = \frac{\text{各使途を選択可能な地方公共団体への使途指定寄付総額}}{\text{使途指定の寄付総額}} \times \frac{\text{各使途の寄付総額}}{\text{各使途を選択可能な地方公共団体への使途指定寄付総額}}$$

結果は、図表4に示す通りである。各使途の割合と寄付者の選択の順位に相違はないので、ラインナップの効果も考慮してもなお、寄付額が多い使途は寄付者からの支持が高いことが分かる。しかし、各使途の割合

（図表1）では、寄付者が「教育・人づくり」と「地域・産業振興」を、同程度に支持しているように見えるが、そうではなさそうだ。寄付者の選択の効果は「教育・人づくり」の方が大きく、一方、「地域・産業振興」はラインナップの

【図表4】使途別、ラインナップの効果と寄付者の選択の効果

	各使途の割合		ラインナップ		寄付者の選択	
	順位	割合	順位	割合	順位	割合
①まちづくり・市民活動	4位	8.8%	5位	57.1%	4位	15.4%
②スポーツ・文化振興	8位	3.7%	8位	44.5%	8位	8.3%
③健康・医療・福祉	6位	8.3%	<b>1位</b>	70.5%	6位	11.8%
④環境・衛生	5位	8.6%	<b>3位</b>	59.9%	5位	14.4%
⑤教育・人づくり	<b>2位</b>	<b>11.8%</b>	6位	53.5%	<b>2位</b>	<b>22.1%</b>
⑥子ども・子育て	<b>1位</b>	<b>21.5%</b>	4位	57.5%	<b>1位</b>	<b>37.5%</b>
⑦地域・産業振興	<b>3位</b>	<b>11.0%</b>	<b>2位</b>	68.4%	<b>3位</b>	<b>16.1%</b>
⑧観光・交流・定住促進	7位	5.0%	7位	45.0%	7位	11.1%
⑨安心・安全・防災	9位	3.1%	9位	37.7%	9位	8.2%
⑩災害支援・復興	10位	0.8%	10位	17.2%	10位	4.6%

効果大きい。また、寄付者の選択でも「子ども・子育て」が突出して支持されているが、ラインナップの効果に差があるので、各使途の割合で見ると「子ども・子育て」と「教育・人づくり」に差はないこともわかる。

## 5—寄付額に及ぼす使途間の相互作用

最後に、突出して支持されている「子ども・子育て」が与える、他の使途への影響を確認する。通常、一回の寄付に対して使途は一つしか選べないので、突出して支持されている「子ども・子育て」が選択可能か否かによって、他の使途の選択が制限される可能性があるからである。具体的には「子ども・子育て」を選択可能な地方公共団体と、選択不可能な地方公共団体に分けて、それぞれ4章と同様の分析を行い寄付者の選択の効果を求め、その比を確認する。

結果は図表5の通りで、「子ども・子育て」を選択できるか否かで、「教育・人づくり」が選択される割合は2倍以上の差がある一方、「環境・衛生」及び「災害支援・復興」が選択される割合は1.2倍程度の差しかない。この結果には、使途間の類似性が影響していると考えられる。「教育・人づくり」に関心が高い人は「子ども・子育て」に対する関心も高いと考えられるので、「子ども・子育て」を選択できるか否かで選択される確率が大きく左右される。一方、「環境・衛生」及び「災害支援・復興」に対する関心が高い人は、「子ども・子育て」を選択できるか否かに関わらず、「環境・衛生」及び「災害支援・復興」を選択するのであろう。

【図表5】「子ども・子育て」の選択可否と寄付者の選択

	⑥子ども・子育て		比率
	選択不可	選択可能	
①まちづくり・市民活動	20.44%	12.87%	1.59
②スポーツ・文化振興	11.00%	7.35%	1.50
③健康・医療・福祉	16.01%	9.68%	1.65
④環境・衛生	16.46%	13.46%	<b>1.22</b>
⑤教育・人づくり	31.47%	15.42%	<b>2.04</b>
⑥子ども・子育て			
⑦地域・産業振興	20.27%	13.94%	1.45
⑧観光・交流・定住促進	15.14%	9.78%	1.55
⑨安心・安全・防災	10.85%	6.70%	1.62
⑩災害支援・復興	5.07%	4.42%	<b>1.15</b>

2章で「教育・人づくり」は「子ども・子育て」の次に寄付額の多いのに、「教育・人づくり」を選択できる地方公共団体の方が寄付額は少ない傾向がみられたのも、「子ども・子育て」と「教育・人づくり」の類似性が影響していると思われる。「子ども・子育て」を選択できない地方公共団体に限定して、図表2の分析をすると、結果は逆転し、「教育・人づくり」を選択できる地方公共団体の方が寄付額は多くなる。

「子ども・子育て」が選択不可の場合、「教育・人づくり」と「地域・産業振興」の寄付者の選択の効果は1.5倍（31.47%÷20.27%）の差があり、かつ「子ども・子育て」が選択可能な寄付が全体の57.5%に及ぶことを考えると、「教育・人づくり」と「地域・産業振興」に対する支持率の差は、4章の分析結果（22.1% vs 16.1%）以上であると考えられる。

以上から、寄付受領団体が提示する使途のラインナップに含まれるか否かだけでなく、ラインナップの構成（選択可能な使途のバリエーション）の影響も無視できないことが分かる。

## 6—まとめと今後の課題

今回の分析結果から、現状は多くの寄付者が望む分野を使途として選択できるか否かが、各地方公共団体の寄付受領額に影響を及ぼすことは無い、もしくは影響があっても極めて軽微であるということが分かった。使途を指定しない寄付が寄付総額の4割超を占めるだけでなく、それ以外の寄付の大部分も使途に対する関心は低く、返礼品等を基準に寄付する地方公共団体を選択した後に、当該地方公共団体が提示する使途のラインナップの中から使途を選択していると考えられる。

一方、使途が各地方公共団体の寄付受領額に影響を及ぼさなくても、使途別の寄付額の差には寄付者の考えや想いはある程度は反映されている可能性はある。但し、寄付を受領する地方公共団体が提示するラインナップ（選択可能な使途のバリエーションを含む）による影響が大きい点には注意が必要である。使途別の寄付額の比率と寄付者の考えや想いの比率が完全に対応しているとは考えない方がいい。更に、ポータルサイトの設計が使途別寄付額に影響を及ぼしている可能性もある。この可能性は総務省の調査結果では検証できないので、サンプリング調査等を行い影響の有無を確認する価値はあるだろう。

加えて、興味深いのは寄付を受領する地方公共団体が必要とする使途と寄付者の考えや想いとの間にズレが生じている点である。地方公共団体が提示する使途に対しては、地方公共団体自身がその必要性を感じているはずである。このため、多くの地方公共団体で指定できる使途は、多くの地方公共団体が必要とする使途であると考えられる。調査対象全10分野のうち指定可能な地方公共団体数が多い使途は「健康・医療・福祉」、「地域・産業振興」や「環境・衛生」（図表1）であり、寄付者の支持が高い「子ども・子育て」や「教育・人づくり」とは異なる。財務省の資料<sup>2</sup>によると、ふるさと納税制度導入後の寄付受入額上位団体の歳出については、児童福祉費や商工費の伸びが全国の水準を上回っているが、児童福祉費よりも商工費の伸びの方が全国の水準をより大きく上回っている。このように、地方公共団体が必要とする使途と寄付者の考えや想いとの間にズレが生じている状況のままで、ふるさと納税の規模が拡大し、一部の地方公共団体に集中することの影響については、今後調査してみる価値があると思われる。

<sup>2</sup> 財政制度分科会（2023年10月4日開催）資料参照

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。